

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00600570	
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査	
調査の名称	パーソントリップ調査（近畿圏）	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/>	月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/>	○ 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/>	その他
特記事項		

点検・評価事項等	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
	点検・評価項目	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
I 調査計画との整合性確保等の観点	1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他 ()			
	2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 その他 () (特記事項)	調査対象産業			
	3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他 () (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定			※計画では住民基本台帳を母集団としていたが、住民基本台帳が利用不可の市町村や、紙媒体での提供あるいは閲覧のみ可の市町村については市販住所データで代用した。 (「軽微な変更」と考えている)
	4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他 ()			
	5 報告を求めるために用いる方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他 ()			
	6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他 ()			
	7 集計事項※	整合	未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他 ()			
	8 調査結果の公表の方法及び期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他 () (特記事項)	公表媒体 閲覧表			※公表時期については、関係者との調整や集計スケジュールの変動により、速報：計画に定める公表期日から約4ヶ月遅延、確報：計画に定める公表期日から3ヶ月前倒しとなった。(「軽微な変更」と考えている)
	9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他 () (特記事項)	独自基準の説明			
	10 調査票情報の保存期間及び保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他 ()			
	11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項 (特記事項)	その他 ()			
	12 不整合は生じていないものの、改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)	検討(予定)している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			なし				

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="checkbox"/> 達成精度(実績精度)	参照：別添資料 1 2. 目標有効サンプル率、及び 3. 調査対象者数の設定	-	今回調査（平成22年度）目標回収率：20% （実際の回収率：19.9%） ※郵送による調査票配布	前回調査（平成12年度）目標回収率：63% （実際の回収率：65%） ※調査員による調査票の訪問配布	-
		<input type="checkbox"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="checkbox"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					

選定の方法について

1. 調査圏域

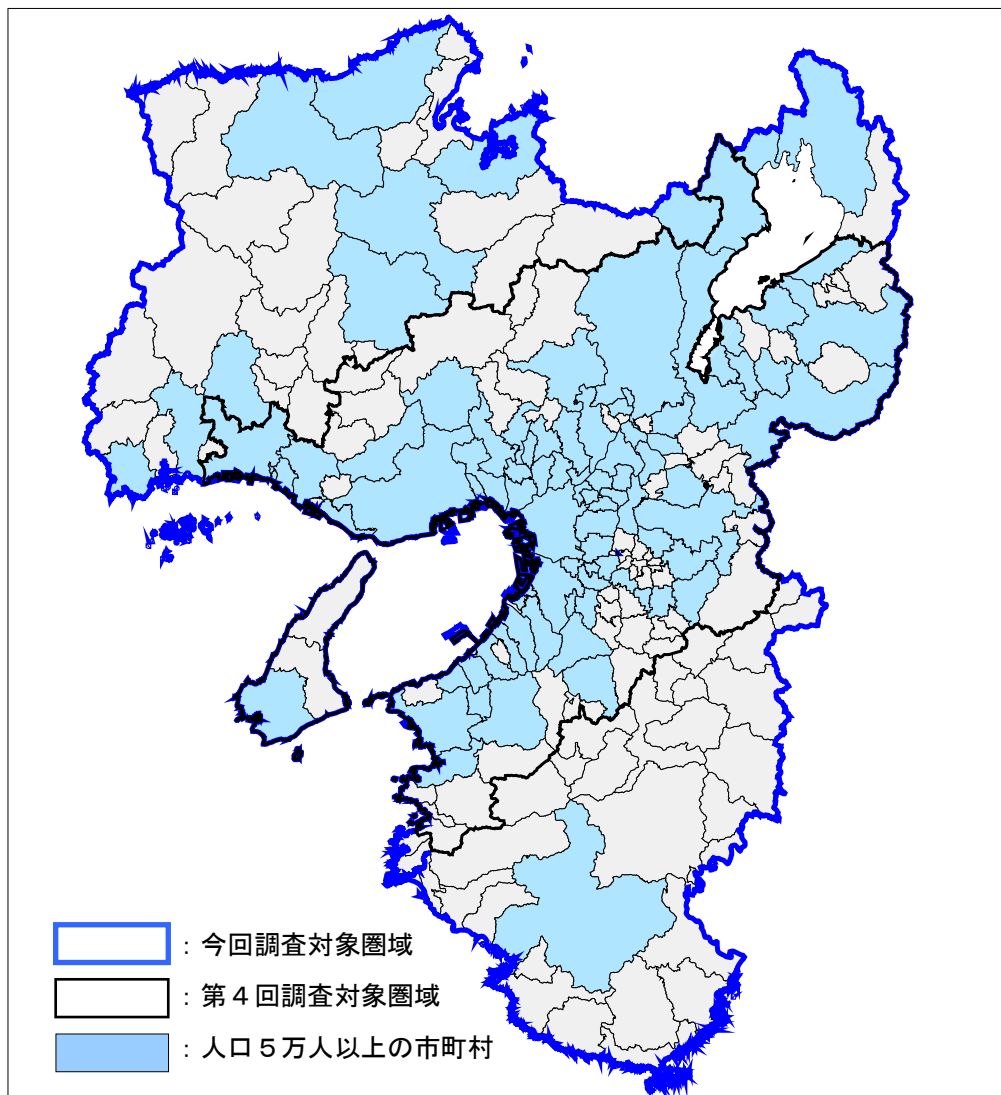
これまで、京阪神都市圏パーソントリップ調査では、国勢調査による通勤・通学流動をもとに、母都市（大阪市・京都市・神戸市および大津市・奈良市・和歌山市）へ一定以上の通勤・通学の流動がある地域を京阪神都市圏と定義し、この都市圏を対象として調査を実施してきた。

このため、大阪府を除いては、府県の一部のみが調査対象圏域となることから、府県全体での計画検討等においてパーソントリップ調査データが活用できないという問題が生じていた。

また、近年、少子・高齢化の進展と相まって地方部における公共交通の維持・活性化が重要な課題となるなか、都市圏外の自治体においては、計画検討をするための交通の基礎的なデータが存在しないという問題が生じてきた。

さらに、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な移動を保障される権利を有する」とする「交通基本法」の制定を見据え、各府県や市町村では、「府県交通計画」「市町村交通計画」を定める必要性があり、パーソントリップ調査データで対応可能なデータを整備することが重要となっている。

一方、平成 22 年度は全国道路・街路交通情勢調査が同時に行われることから、調査対象者の大幅な縮減を図るため、自家用乗用車（個人使用）のデータを全国道路・街路交通情勢調査に提供することとした。その際に、調査圏域に関しては、同一行政内で 2 種類の大規模調査が行われる場合の非効率性や前述の各府県市の行政ニーズに対応するため、調査圏域を近畿 2 府 4 県全域に設定した。



図－1 調査圏域

	第4回調査	今回調査
圏域人口※	1,920 万人	2,065 万人（約8%増）
圏域面積	12,025 k m ²	27,336 k m ² （約127%増）

※平成21年3月住民基本台帳

本調査の調査圏域のうち、周辺部は人口が少ない山間地域等であるため、面積増に伴う圏域人口の増は限定的である。

2. 目標有効サンプル率

パーソントリップ調査の目標有効サンプル率については、過年度調査同様に、次の標本設計式で求めている。

「総合都市交通体系調査の手引き（案）」に基づく有効サンプル率設定の方法

標本率とゾーン数とは次式の関係がある。

$$RSD(A) = K \sqrt{(ZK - 1) \cdot (1 - r) / r / N}$$

ここで、 $RSD(A)$ ：相対誤差（20%以下とする）

K ：信頼係数（1.96 とする）

N ：母集団の大きさ（5才以上人口に生成原単位を乗じたもの）

ZK ：カテゴリー数（ゾーン数×4手段分類数×4目的分類数）

r ：標本率（有効サンプル率）

生成原単位：2.51 トリップ/人（第4回京阪神都市圏パーソントリップ調査結果）

4手段：鉄道、バス、自動車、徒歩・二輪

4目的：出勤・登校、自由、業務、帰宅

- ・第4回調査では、市町村で1ゾーンとなっている市町村が約4割存在しており、市区町村での交通計画策定の際に、市区町村内の移動を十分に把握できないという課題があった。
- ・このため、各市町村において最低2ゾーンを設定するという考え方にに基づくこととし、約1,200のゾーンに対応した有効サンプル率3.5%を目標とすることとした。

3. 調査対象者数の設定

府県市共通の目標有効サンプル率3.5%とした場合の目標有効サンプル数および調査対象世帯数は次の通りである。

① 目標有効サンプル数

- ・約69万人サンプル（目標有効サンプル率3.5%）（平成21年3月住民基本台帳に基づく値）

② 調査票配布世帯数

- ・約152万世帯（有効回収世帯数：約31万世帯、
有効回収率：[従来圏域 約20%]、[拡大圏域 約25%]）